

# 「事業者の規制・行政手続の簡素化に関する調査」結果(速報)

## . 調査の概要

- (1) . 実施概要
- (2) . 回答企業の属性

## . 調査結果の全体像

## . 事業段階ごとの負担感

- 1 . 事業継続・事業拡大時の手続
- 2 . 事業開始時の手続
- 3 . 事業終了・承継時の手続

## . 個別意見 / 今後の検討に向けて

- 1 . 個別意見(自由記載欄に寄せられた意見)
- 2 . 今後の検討に向けて

平成28年12月20日  
公益社団法人 経済同友会

## . 調査の概要 (1) 実施概要

(調査名)

事業者の規制・行政手続簡素化に関する調査

(調査方法)

経済同友会会員(1社1名)に調査票を送付し、行政手続に対する負担について意識調査を実施。

(調査実施期間)

2016年11月

(発送数)

982名(1社1名)

(回答数)

171社

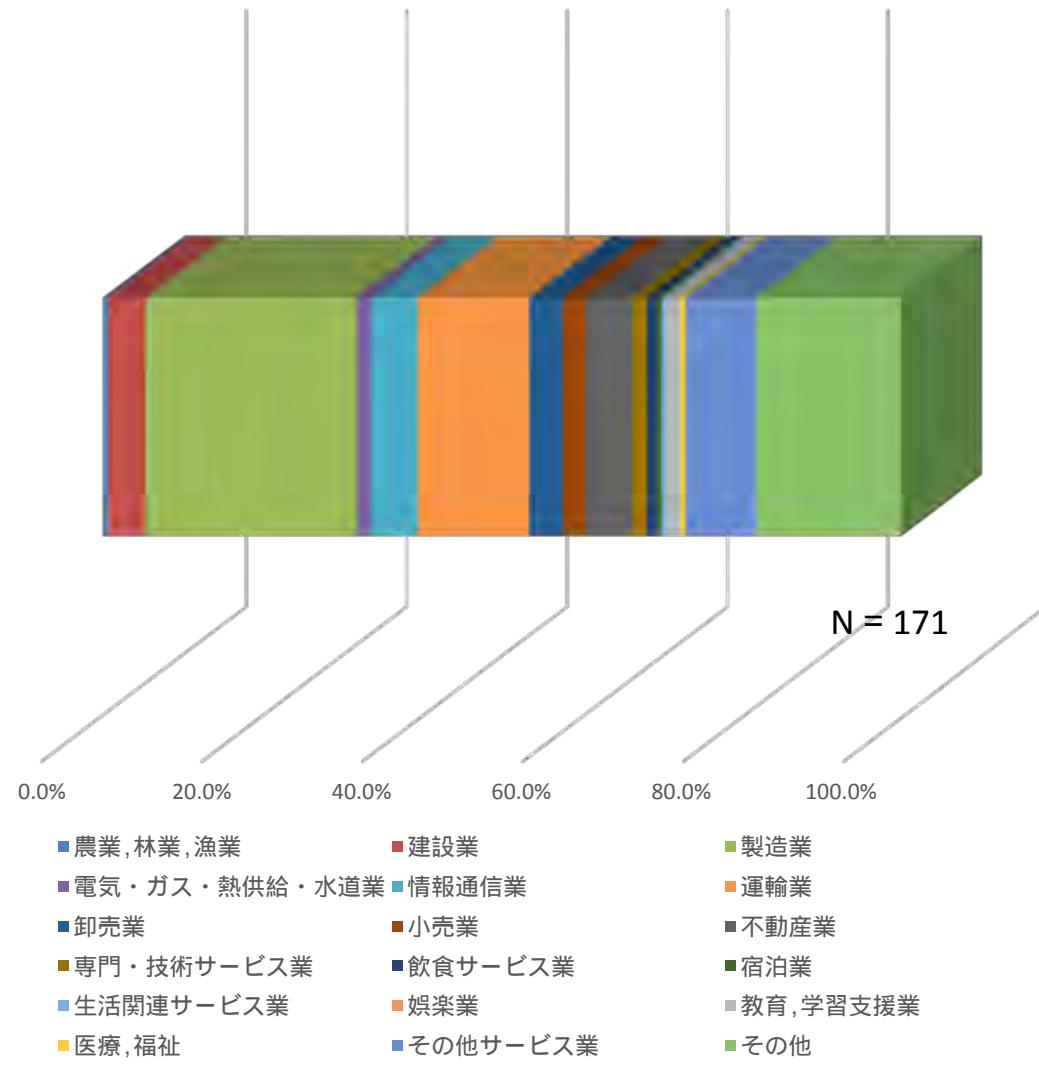
(調査内容)

事業者が日々の事業活動の中で、「どのような手続に」「どのような負担を感じているのか」について、意識調査を実施。

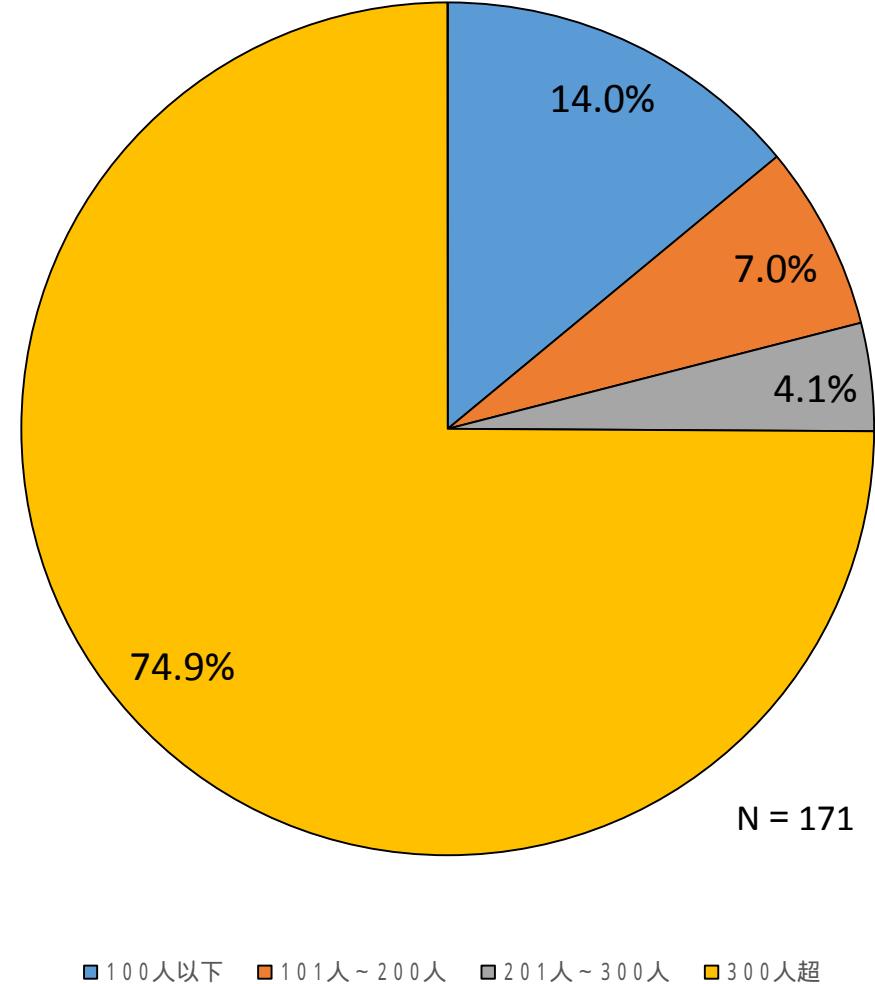
質問項目の詳細は別紙調査票参照

## ・調査の概要 (2)回答企業の属性

回答企業の主要業種(問5)

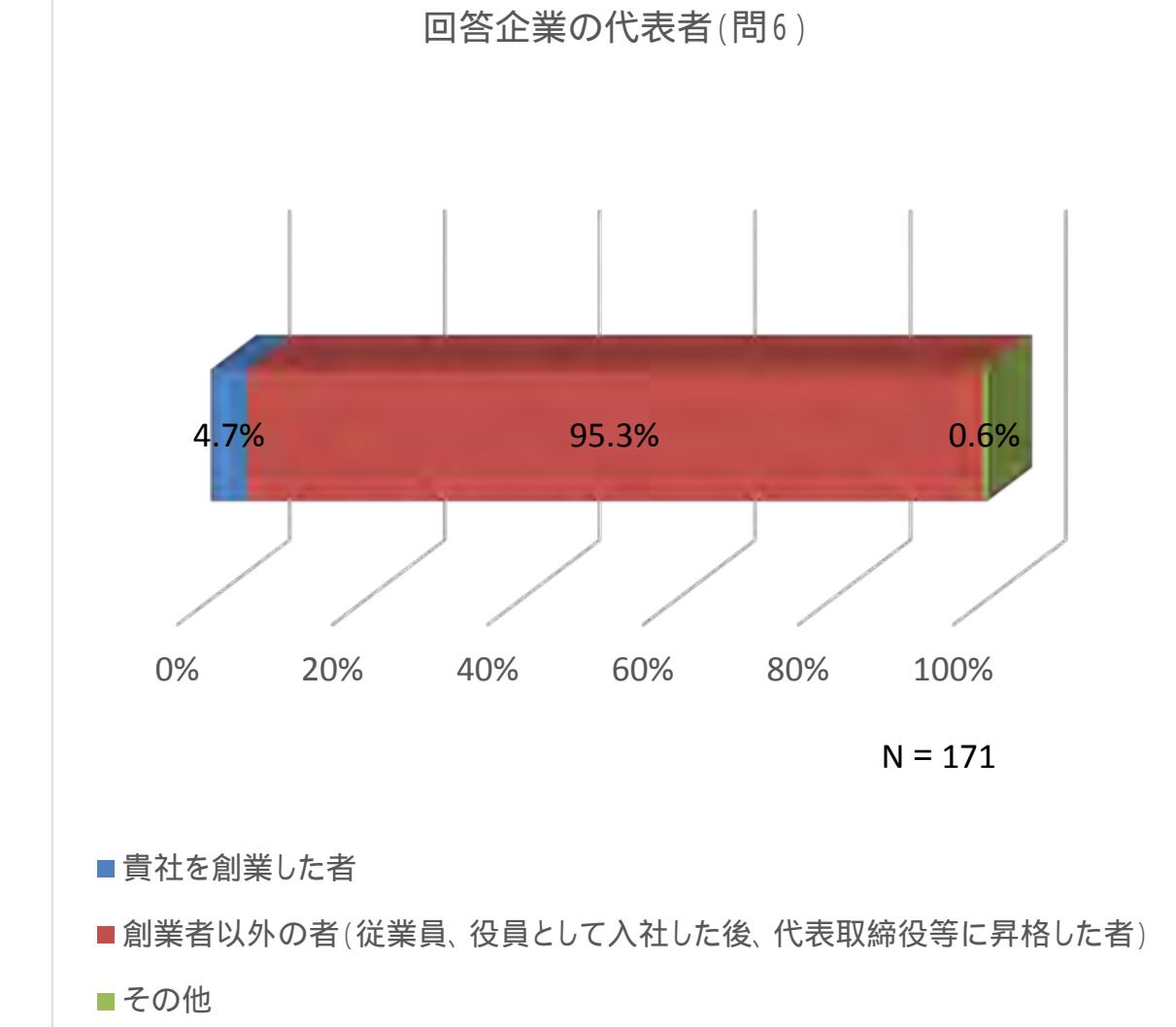
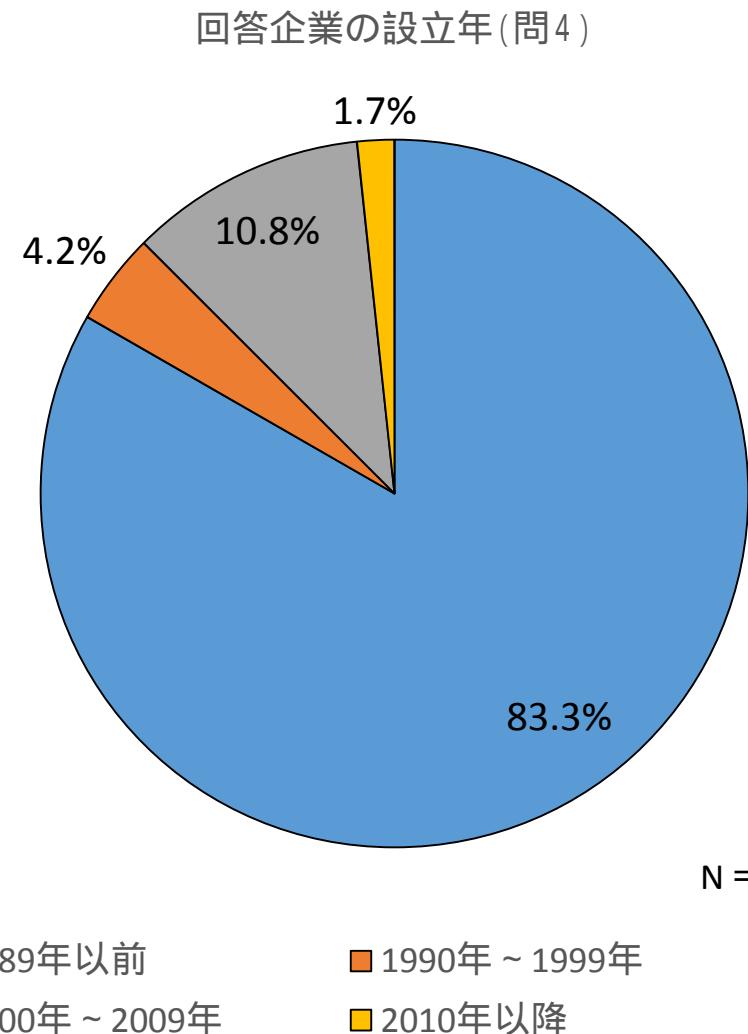


回答企業の規模(常用雇用者数)(問2)



(注) 四捨五入しているため、各項目の値の合計が100%にならない場合がある。

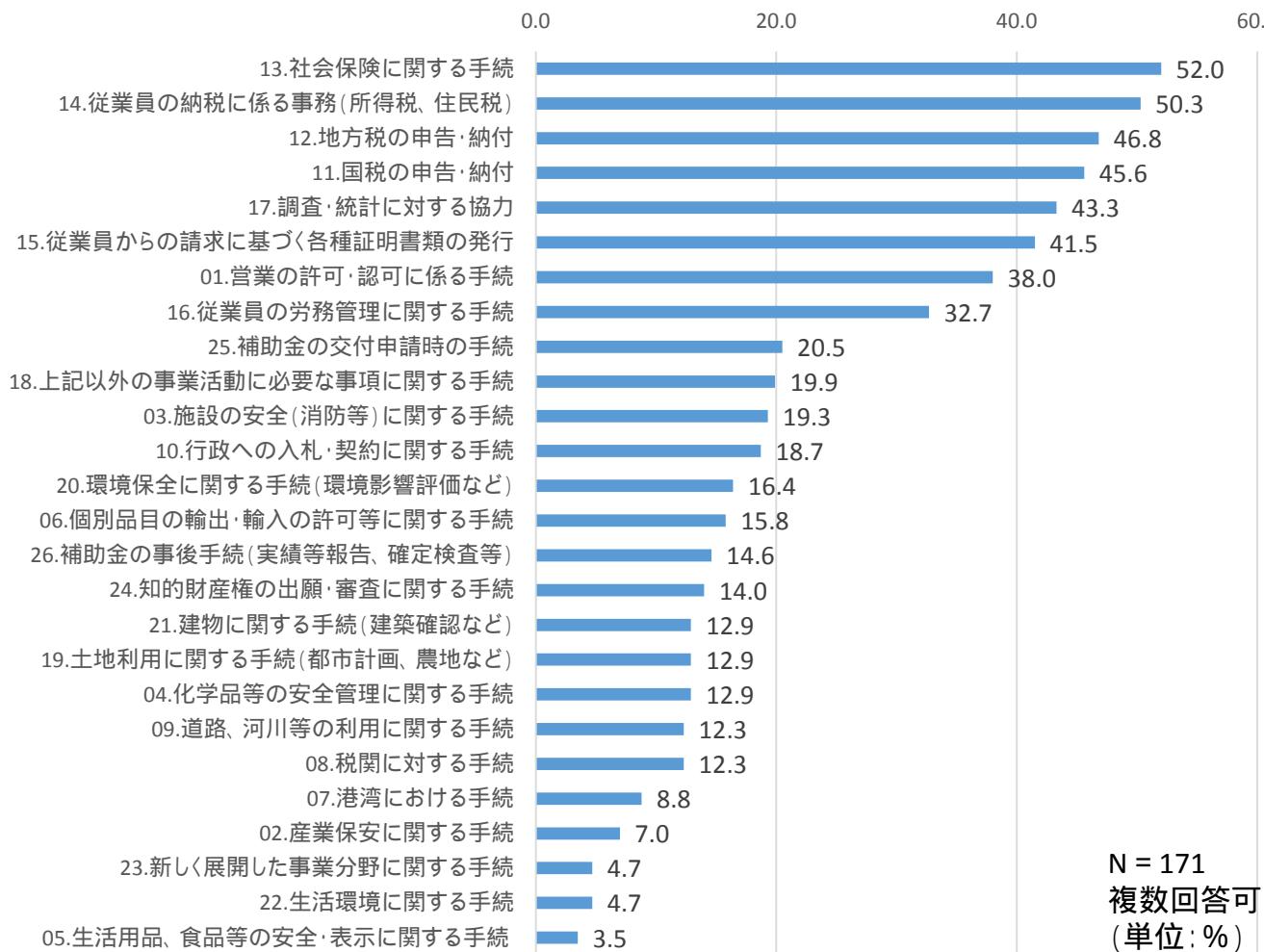
## ・調査の概要 (2)回答企業の属性



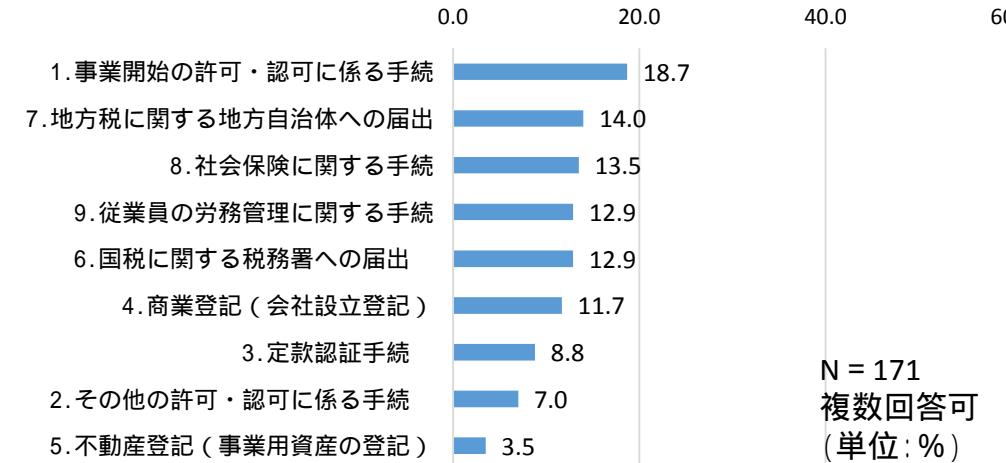
(注)四捨五入しているため、各項目の値の合計が100%にならない場合がある。

# ・調査結果の全体像

回答企業が負担を感じている手続(事業継続・拡大時)



回答企業が負担を感じている手続(事業開始時)



回答企業が負担を感じている手続(事業終了・承継時)

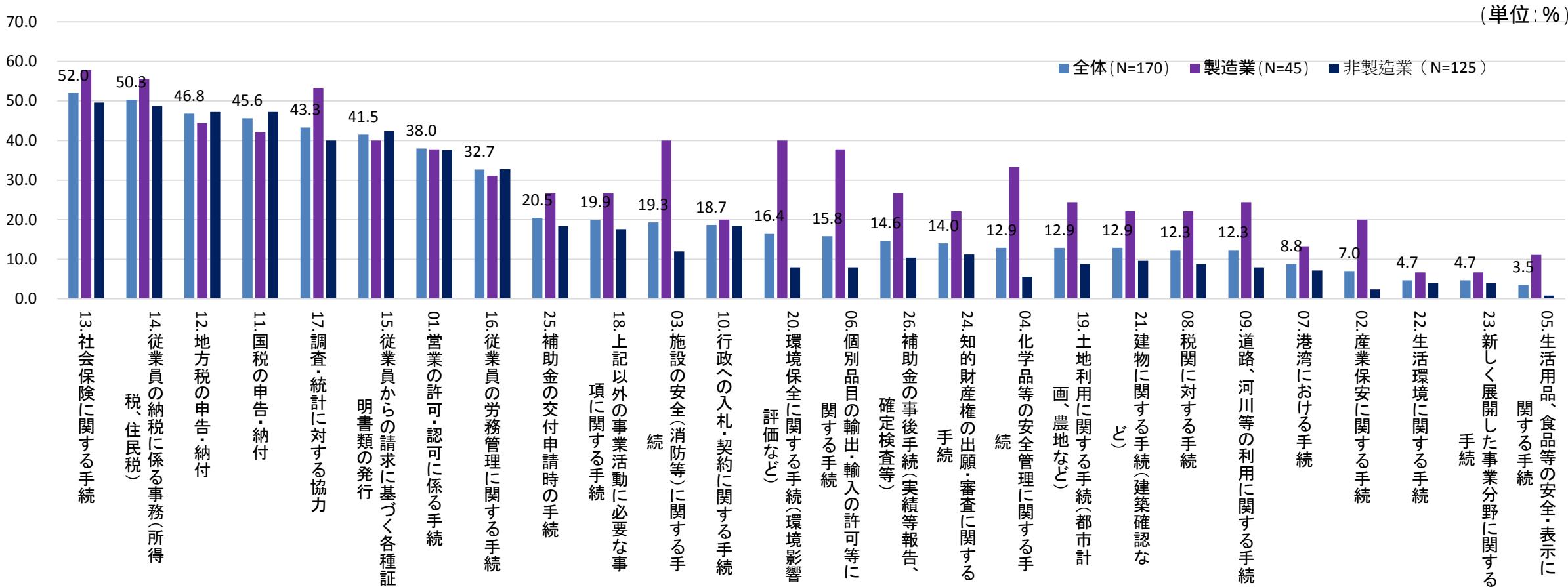


(注) 上記の値は、負担を感じている手続の各項目について、当該項目に回答した事業者数が、回答数(N=171)に占める割合を示す。

## 事業段階ごとの負担感

### 1. 事業継続・事業拡大時の手続 (1) 負担を感じている手続(全体、製造業、非製造業)

全体で見ると、負担を感じている手続の上位は、「社会保険」、「従業員の納税」、「地方税」、「国税」、「調査・統計」の順となっている。製造業では、上記のほか、「施設の安全」、「環境保全」、「個別品目の輸出・輸入」、「化学品等の安全管理」に関する手続を負担と感じている企業の割合が高い。



(注) 上記の値は、負担を感じている手続の各項目について、当該項目に回答した事業者数が、回答数に占める割合を示す。  
なお、回答数は、全体(N=171)、製造業(n=45)、非製造業(n=125、製造業以外を選択した事業者('不明'と回答した1社を除く))。

## 事業段階ごとの負担感

### 1. 事業継続・事業拡大時の手続 (2) 負担を感じていること(手続別)

手続別に負担感を見てみると、提出書類の作成負担は総じて大きい。同様の書類を複数の組織・部署・窓口に提出しなければならないは、「地方税」、「社会保険」、「調査・統計に多い。オンライン化の課題は「社会保険」「税」に多い。

N=171 複数回答可 (単位:社)	申請様式の記載方法、記載内容が分かりにくい	提出書類の作成の負担が大きい(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払等)	同じ手続について、組織・部署毎に申請様式等が異なる(例えば、自治体毎、地方面局毎等)	審査・判断基準が分かりにくい	同じ手続について、組織・部署・担当者毎により審査・判断基準が異なる	要求根拠が不明の資料の提出を求められる	同様の書類を、複数の組織・部署・窓口に提出しなければならない	手続のオンライン化が全部又は一部されている(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する等)	手続に要する期間(処理期間)が長い	手続に要する期間(処理期間)が事前に示されない	申請を受理してもらえない	申請受理後の行政内部の進捗状況が分からぬ
01.営業の許可・認可(所管官庁の事業法を含む)に係る手続(変更申請、事業報告、届出等)	25	54	19	22	18	13	19	25	2	22	11	1	18
02.産業保安に関する手続	4	11	3	4	4	0	2	6	4	5	5	1	6
03.施設の安全(消防等)に関する手続	13	26	12	9	16	6	8	15	5	6	6	2	8
04.化学品等の安全管理に関する手続	10	19	5	8	7	3	5	9	3	5	2	1	8
05.生活用品、食品等の安全・表示に関する手続	1	3	0	3	2	1	1	2	1	3	2	0	1
06.個別品目の輸出・輸入の許可等に関する手続(貿易管理検疫、原産地証明など)	10	13	2	15	7	3	1	5	2	8	5	0	8
07.港湾における手続	3	6	4	5	9	0	2	5	2	6	5	1	5
08.税関に対する手続	3	13	0	5	12	1	2	9	6	6	3	1	6
09.道路、河川等の利用に関する手続	2	15	9	5	9	1	7	9	2	16	6	3	13

(注)赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%～15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%～25%までを示す。

なお、上位n%の計算は、(2)の～全体で計算している。

## .事業段階ごとの負担感

### 1. 事業継続・事業拡大時の手続 (2) 負担を感じていること(手続別)

N=171 複数回答可 (単位:社)	申請様式の記載方法、記載内容が分かりにくい	提出書類の作成の負担	同じ手続について、組織・部署毎に申請様式等が異なる(社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払等)	審査・判断基準が分かれにくい	同じ手続について、組織・部署・担当者毎により審査・判断基準が異なる	要求根拠が不明の資料の提出を求められる	同様の書類を、複数の組織・部署・窓口に提出しなければならない	手続のオンライン化が全部又は一部されている(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	手続のオンライン化は使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する等)	手続に要する期間(処理期間)が長い	手続に要する期間(処理期間)が事前に示されない	申請を受理してもらえない	申請受理後の行政内部の進捗状況が分からぬい
10.行政への入札・契約に関する手続	9	23	21	7	9	7	8	15	9	8	6	0	9
11.国税(法人税、所得税、消費税等)の申告・納付	35	63	10	19	10	9	12	40	29	8	7	0	14
12.地方税(事業税、都道府県民税、事業所税等)の申告・納付	29	57	36	10	16	6	36	30	19	11	6	0	19
13.社会保険に関する手続	29	67	22	23	32	10	29	40	33	37	14	0	38
14.従業員の納税に係る事務(所得税(源泉徴収、年末調整)、住民税(特別徴収))	28	67	39	13	12	3	18	41	22	13	5	0	10
15.従業員からの請求に基づく各種証明書類(就労証明書、源泉徴収票等)の発行	35	49	59	10	13	2	12	30	5	4	4	0	7
16.従業員の労務管理に関する手続	12	35	10	13	9	7	14	24	6	6	6	1	9
17.調査・統計に対する協力	31	65	25	13	8	16	24	17	15	7	2	0	6
18.上記以外の事業活動に必要な事項に関する手続	8	21	4	8	6	4	7	12	6	9	4	1	8

(注)赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5% ~ 15%まで、薄いピンク色のセルは上位15% ~ 25%までを示す。  
なお、上位n%の計算は、(2)の ~ 全体で計算している。

## 事業段階ごとの負担感

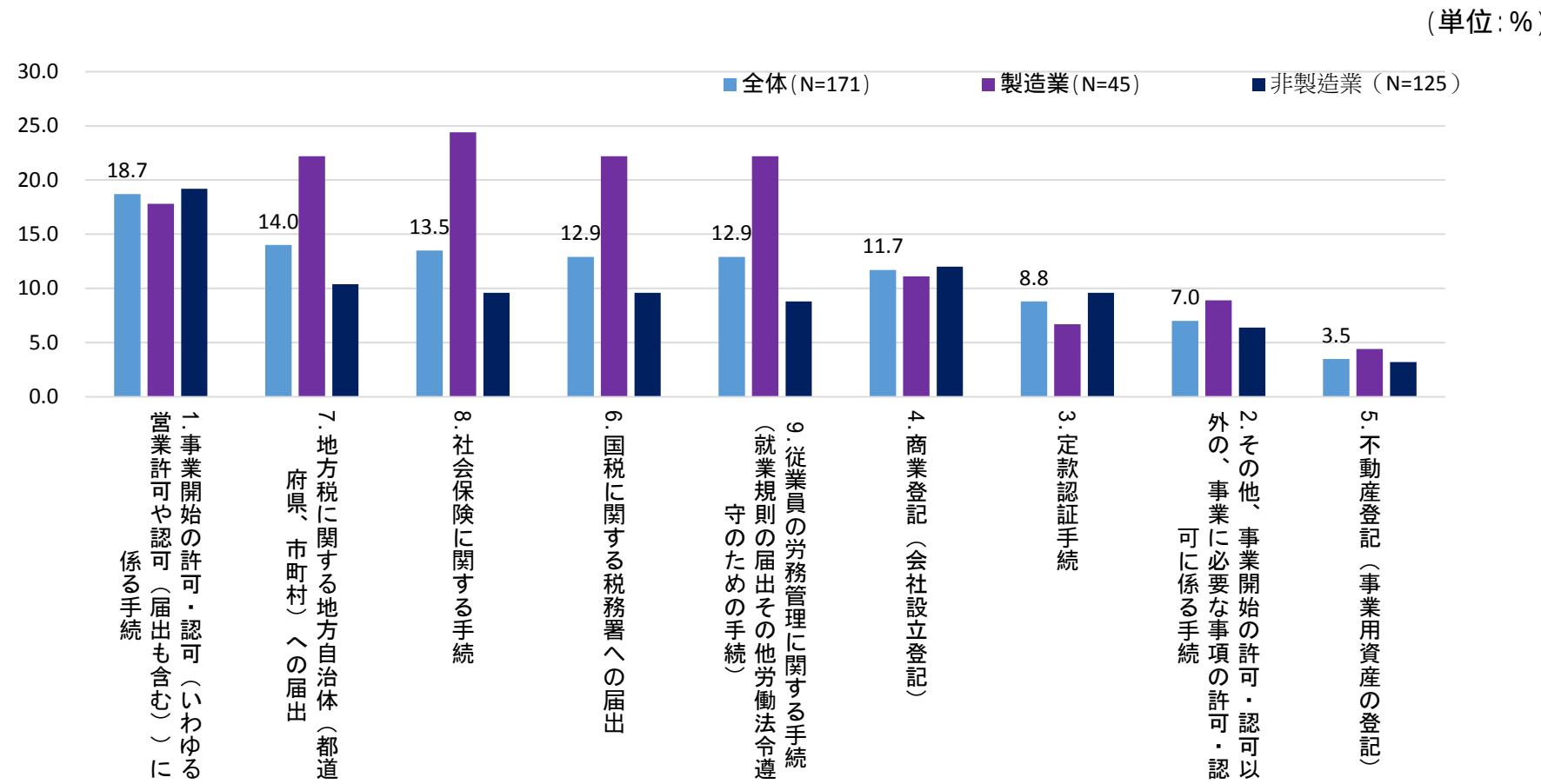
### 1. 事業継続・事業拡大時の手続 (2) 負担を感じていること(手続別)

N=171 複数回答可 (単位:社)	申請様式の記載方法、記載内容が分かりにくい	提出書類の作成の負担が大きい (社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払等)	同じ手続について、組織・部署毎に申請様式等が異なる (例えば、自治体毎、地方部局毎等)	審査・判断基準が分かれにくい	同じ手続について、組織・部署・担当者毎により審査・判断基準が異なる	要求根拠が不明の資料の提出を求められる	同様の書類を、複数の組織・部署・窓口に提出しなければならない	手続のオンライン化が全部又は一部されている(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	手続のオンライン化は使いにくい(紙で提出した方が手續が早く完了する等)	手続に要する期間(処理期間)が長い	手續に要する期間(処理期間)が事前に示されない	申請を受理してもらえない	申請受理後の行政内部の進捗状況が分からぬい
19.土地利用に関する手続(都市計画、農地など)	3	14	7	10	11	3	8	7	1	12	4	5	6
20.環境保全に関する手続(環境影響評価など)	7	22	8	11	11	4	9	10	0	19	8	1	12
21.建物に関する手続(建築確認など)	6	15	6	9	9	3	9	12	2	14	8	0	9
22.生活環境に関する手続(駐車場、騒音対策など)	2	4	4	2	2	0	0	4	0	2	0	0	1
23.新しく展開した(今後展開予定の)事業分野に関する手続	3	4	1	4	2	1	0	4	0	4	2	1	3
24.知的財産権の出願・審査に関する手続	8	12	4	12	8	1	2	7	0	14	9	1	13
25.補助金の交付申請時の手続(申請書の作成、添付書類の作成・収集)	20	29	10	16	9	7	1	11	6	18	8	4	13
26.補助金の事後手続(実績等報告、確定検査等)	11	20	6	5	6	5	0	10	3	9	6	1	8

(注)赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5% ~ 15%まで、薄いピンク色のセルは上位15% ~ 25%までを示す。  
なお、上位n%の計算は、(2)の ~ 全体で計算している。

## 事業段階ごとの負担感

### 2. 事業開始時の手続 (1) 負担を感じている手続



(注) 上記の値は、負担を感じている手続の各項目について、当該項目に回答した事業者数が、回答数に占める割合を示す。  
なお、回答数は、全体(N=171)、製造業(n=45)、非製造業(n=125、製造業以外を選択した事業者('不明'と回答した1社を除く))。

## 事業段階ごとの負担感

### 2. 事業開始時の手続 (2) 負担を感じていること(手続別)

N=171  
複数回答可  
(単位:社)

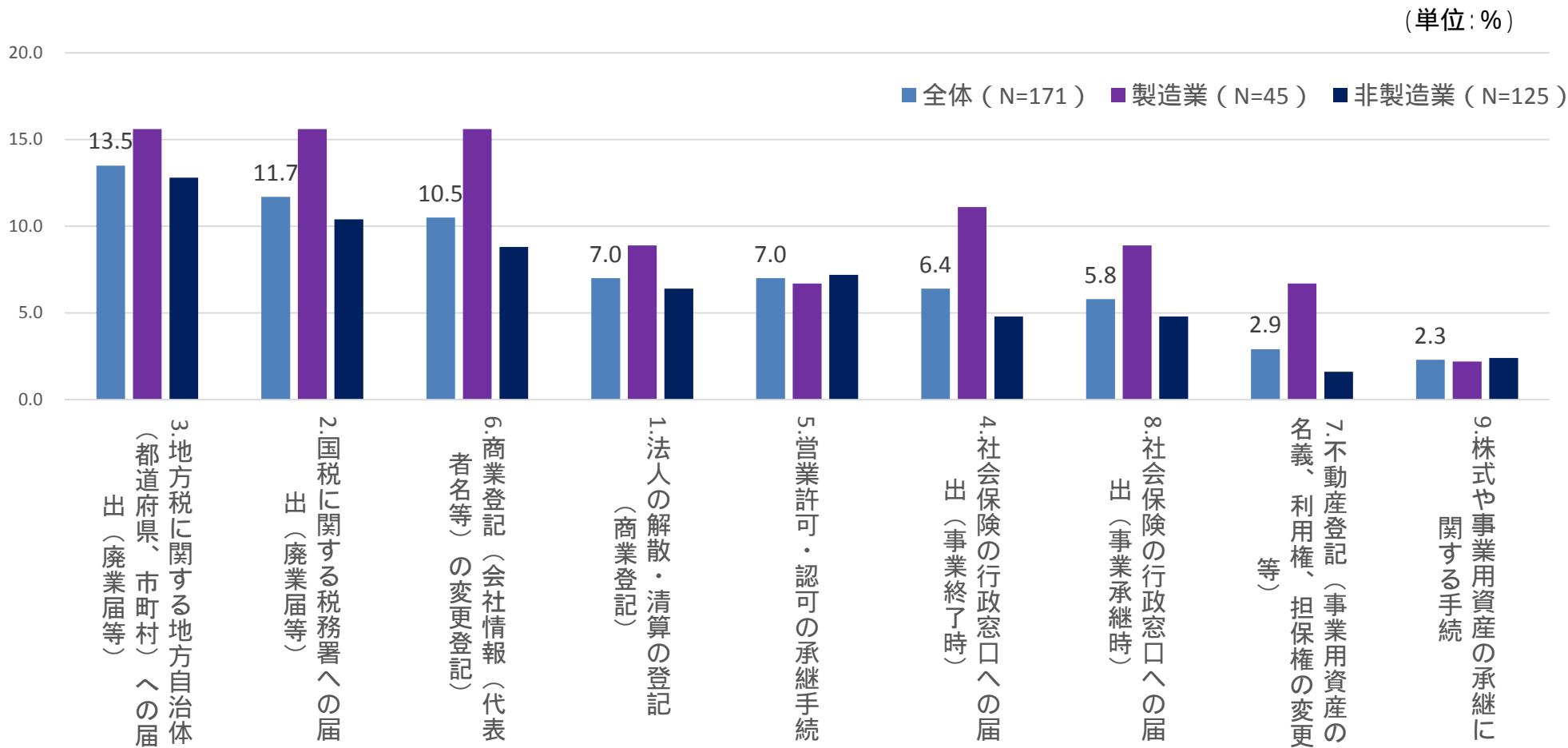
	申請様式の記載方法、記載内容が大きい分かりにくい	提出書類の作成の負担	同じ手續について、組織・部署毎にいく	審査・判断基準が分かれにくい	同じ手續について、組織・部署・担当者毎により審査・判断基準が異なる	要求根拠が不明の資料を、複数の提出を求められる	同様の書類窓口に提出しなければならない	手続のオンライン化が一部されない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する等)	手続に要する期間(処理期間)が長い	手続に要する期間(処理期間)が事前に示されない	申請を受理してもらえない	申請受理後の行政内部の進捗状況が分からぬい
01.事業開始の許可・認可(いわゆる営業許可や認可(届出も含む))に係る手続	12	24	10	8	9	2	9	7	2	12	8	0	6
02.その他、事業開始の許可・認可以外の、事業に必要な事項の許可・認可に係る手続	3	4	3	5	4	1	5	3	1	2	2	1	2
03.定款認証手続	3	11	0	3	3	1	0	6	0	2	1	1	2
04.商業登記(会社設立登記)	8	17	1	2	3	0	1	8	2	6	3	1	5
05.不動産登記(事業用資産の登記)	4	6	0	0	0	0	0	2	2	2	0	1	0
06.国税に関する税務署への届出	11	11	3	3	2	2	5	7	3	2	2	0	5
07.地方税に関する地方自治体(都道府県、市町村)への届出	7	10	17	2	2	1	11	7	1	2	2	0	4
08.社会保険に関する手続	11	15	5	5	8	1	7	11	7	6	3	1	8
09.従業員の労務管理に関する手続(就業規則の届出その他労働法令遵守のための手続)	7	16	3	4	5	1	8	11	2	1	1	1	2

(注)赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%～15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%～25%までを示す。

## 事業段階ごとの負担感

### 3. 事業終了・承継時の手続

#### (1) 負担を感じている手続



(注) 上記の値は、負担を感じている手続の各項目について、当該項目に回答した事業者数が、回答数に占める割合を示す。  
なお、回答数は、全体(N=171)、製造業(n=45)、非製造業(n=125、製造業以外を選択した事業者('不明'と回答した1社を除く))。

# 事業段階ごとの負担感

## 3. 事業終了・承継時の手続

### (2) 負担を感じていること(手続別)

N=171  
複数回答可  
(単位:社)

	申請様式の記載方法、記載内容が分かりにくい (社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払等)	提出書類の作成の負担が大きい (社内の事務作業(書類収集作業含む)や社外専門家への支払等)	同じ手続について、組織・部署毎に申請様式等が異なる(例えば、自治体毎、地方部局毎等)	審査・判断基準が分かれにくい	同じ手続について、組織・部署・担当者毎により審査・判断基準が異なる	要求根拠が不明の資料の提出を求められる	同様の書類を、複数の組織・部署・窓口に提出しなければならない	手続のオンライン化が全部又は一部されていない(添付書類は紙、CD等で別途提出が必要等)	手続のオンライン化はされているが使いにくい(紙で提出した方が手続が早く完了する等)	手続に要する期間(処理期間)が長い	手続に要する期間(処理期間)が事前に示されない	申請を受理してもらえない	申請受理後の行政内部の進捗状況が分からぬ
01.法人の解散・清算の登記(商業登記)	4	8	2	1	1	2	1	3	2	2	1	0	3
02.国税に関する税務署への届出(廃業届等)	10	12	5	2	1	1	6	8	2	2	2	1	5
03.地方税に関する地方自治体(都道府県、市町村)への届出(廃業届等)	7	10	15	2	2	1	11	8	3	2	2	0	5
04.社会保険の行政窓口への届出(終了時)	5	8	2	1	2	1	1	3	3	4	2	1	3
05.営業許可・認可の承継手続	2	8	4	1	3	1	3	2	1	3	2	0	3
06.商業登記(会社情報(代表者名等)の変更登記)	3	11	1	0	2	0	0	5	4	5	0	0	3
07.不動産登記(事業用資産の名義、利用権、担保権の変更等)	2	5	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0
08.社会保険の行政窓口への届出(承継時)	5	8	4	3	3	1	2	5	2	3	1	1	3
09.株式や事業用資産の承継に関する手続	1	3	0	1	0	1	2	1	0	1	1	0	1

(注)赤色のセルは上位5%、濃いピンク色のセルは上位5%～15%まで、薄いピンク色のセルは上位15%～25%までを示す。

## . 個別意見 / 調査結果からのインプリケーション

### 1. 個別意見(自由記載欄に寄せられた意見のうち、社会保険や税にかかるもので、同様の指摘が複数寄せられたものを一部抜粋)

#### 社会保険・労働

就労証明書について、自治体ごとに書式・内容等が異なり、すべて手書きで対応しなければならない。女性の活躍推進の観点から件数が増加しているほか、発行依頼時期も集中するため、大きな負担となっている  
→ 書式が統一されればシステム対応が可能

- ・就業規則変更一括届を提出先の数だけ大量にコピーしている
- ・電子申請について、文字数制限や字・アラビア数字に対応できないものがあったり、ファイル形式の種類が少ないため使いにくい

#### 地方税

住民税特別徴収額決定通知書を従業員に配布する手間が大きい

- ・住民税について、内容・必要項目は自治体ごとにほとんど違いがないにもかかわらず、記入フォームの様式・項目や用紙サイズが不統一

#### 国税

- ・法人税の電子申告は、送信可能なデータ容量が小さいため、紙で提出せざるを得ない
- ・年末調整の保険料控除や住宅借入金等特別控除について、金融機関ごとに様式が異なるため、従業員からの申請誤りが多く、訂正作業の負担が大きい

## . 個別意見 / 今後の検討に向けて

### 2. 今後の検討に向けて

本調査結果も踏まえ、行政手続部会が今後検討予定の事項は、以下の3点と認識。

#### (1) 「規制・行政手続」とみなすものの範囲

- ・社会保険や税、統計調査に関する負担を挙げる声が大きかったことを踏まえ、申請・許認可等のみならず、これらの手続についても対象とすべき

#### (2) 対象とする「行政機関」の範囲

- ・同一の手続に関し、自治体ごとに様式が異なったり、担当者により判断が異なるといった事象が積み重なって、企業にとって大きな負担となっている  
→自治体の業務プロセス改革を促す方策の検討・実行は喫緊の課題

#### (3) 対象とする「コスト」の範囲

- ・KPIの設定に際し、企業が規制・基準を順守するために負担している設備投資・時間等のコストも考慮すべき  
→今回の調査ではコストに関する設問はなかったが、取り組みの優先順位づけに際しては、さらなる情報収集が必要ではないか

## . 個別意見 / 今後の検討に向けて

### 2. 今後の検討に向けて

「手続のオンライン化が全部または一部なされてない」あるいは「オンライン化はされているが使いにくい」といった声も多く挙げられた。

- (1) 行政手続コストの削減を早期に実現することが重要であり、オンライン化と手続のワンストップ化のどちらを優先すべきか、手続ごとに検討が必要(同時に、検討に時間を掛け過ぎることなく、早期に実装することも重要)  
社会保険など、オンライン化はされているが、紙ベースの手続の方が早いので利用していないという例もみられる
- (2) 現行の業務プロセスをそのままITに落とし込むのではなく、ITにあわせて業務プロセスそのものを見直すことも不可欠  
→ 各省・自治体等の業務プロセス見直しを促進する観点から、司令塔機能の強化も必要ではないか

統計調査への協力に関する負担を軽減したり、行政側の事務の効率化を図る上では、統計調査の回答等に関する目的外利用制限(例:統計法第43条)の一部緩和等も検討すべきではないか